

東日本復興支援債券ファンド1105

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2015年5月7日)

作成対象期間(2014年11月8日～2015年5月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/国内/債券	
信託期間	2011年5月17日から2016年5月9日までです。	
運用方針	東日本復興支援債券 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主な投資対象	東日本復興支援債券 ファンド1105	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	東日本復興支援債券 ファンド1105	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎計算期末に決算を行い、原則として、経費控除後の利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受 益 回 者 り	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 残 存 本 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 額	中 期 騰 落 率				
(設定日) 2011年5月17日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2011年11月7日)	10,067	20	87	0.9	1.8	99.0	—	95.2
2期(2012年5月7日)	10,099	20	52	0.5	1.4	99.0	—	88.3
3期(2012年11月7日)	10,080	15	△4	△0.0	0.9	98.1	—	67.0
4期(2013年5月7日)	10,097	15	32	0.3	0.8	96.9	—	60.7
5期(2013年11月7日)	10,097	15	15	0.1	0.7	97.9	—	56.0
6期(2014年5月7日)	10,092	10	5	0.0	0.6	98.9	—	53.7
7期(2014年11月7日)	10,078	10	△4	△0.0	0.5	97.5	—	49.0
8期(2015年5月7日)	10,060	5	△13	△0.1	0.4	97.9	—	45.4

*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、主として東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を含む国内債券及び国債に投資を行なうファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期首) 2014年11月7日	円 10,078	% —	% —	% 97.5	% —
11月末	10,078	0.0	—	96.8	—
12月末	10,073	△0.0	—	97.9	—
2015年1月末	10,072	△0.1	—	98.0	—
2月末	10,069	△0.1	—	97.5	—
3月末	10,066	△0.1	—	97.4	—
4月末	10,065	△0.1	—	97.8	—
(期末) 2015年5月7日	10,065	△0.1	—	97.9	—

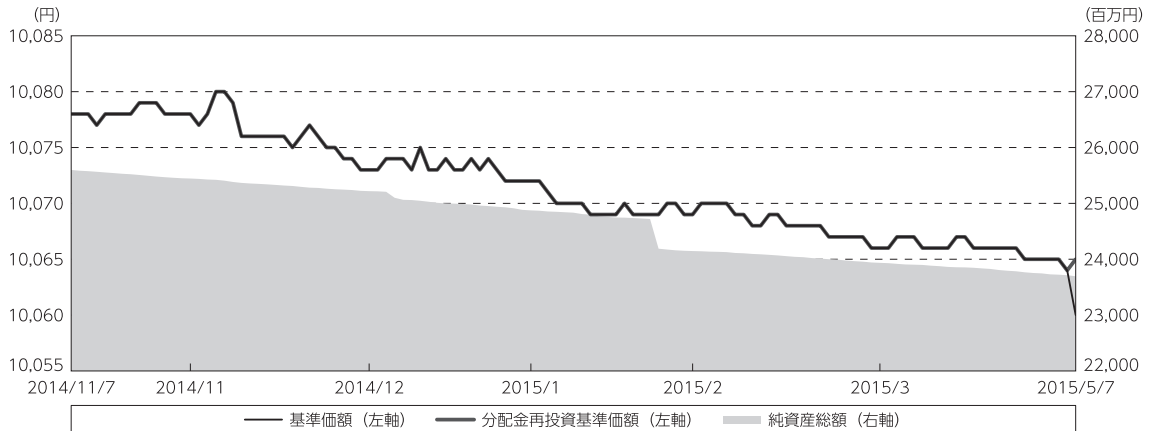
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,078円

期 末：10,060円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率：△0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

作成期首 (2014年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.13%※の下落

基準価額は、第8期首10,078円で始まり、同期末には10,060円 (分配後) となりました。当期末には5円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値下がり額は13円となりました。

※分配金込み

当ファンドの基準価額は主に以下の要因により変動しました。

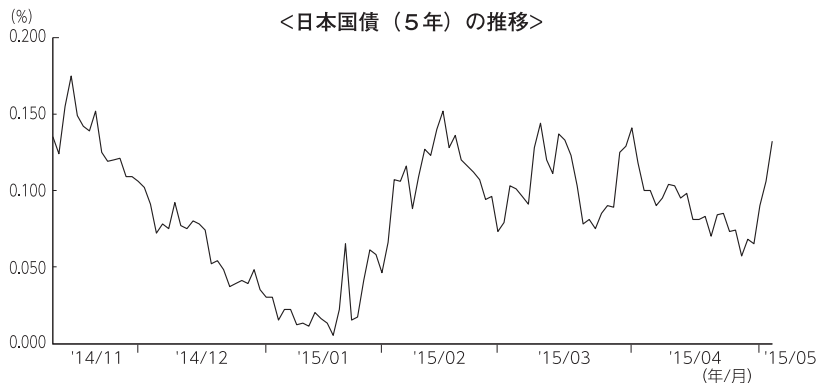
(上昇) 国内事業債等の保有によるインカムゲイン (利子収入)

(下落) 信託報酬等、ファンド運用に関わる諸経費

○投資環境

日本の国債市場では、2014年10月末の日銀による追加金融緩和や2014年12月の新発2年国債のマイナス利回りでの発行などの影響で、年末にかけて国債の利回りは低下（価格は上昇）しました。2015年1月以降は低水準の金利に対する警戒感などにより金利が上昇（価格は下落）する局面も見られたものの、当期末にかけて国債の利回りは概ね低下基調で推移しました。

国内事業債市場は、引き続き良好な需給環境や堅調な企業ファンダメンタルズ（基礎的條件）に下支えされましたが、スプレッド（国債との利回り格差）がすでに低水準であることもあり、スプレッドの縮小幅は小幅に留まりました。



○当ファンドのポートフォリオ

【東日本復興支援債券ファンド1105】

東日本復興支援債券 マザーファンドの組入れを高位に維持しました。また、マザーファンドを通じて、東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を中心に投資しました。

【東日本復興支援債券 マザーファンド】

東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を中心に投資しました。

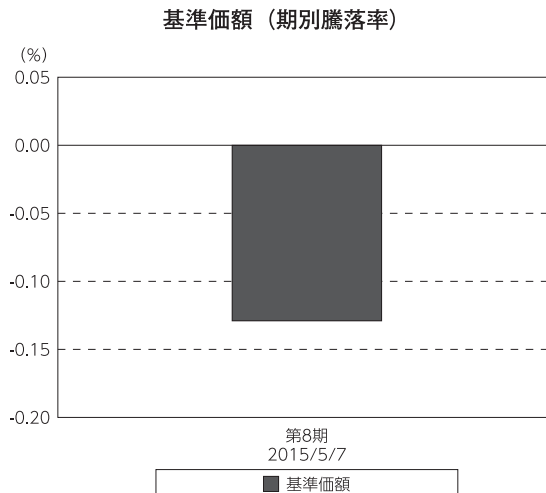
＜当期中の主な動き＞

- (1) 当期首の債券種別比率については、地方債を2割程度、事業債を8割程度としておりましたが、期末は地方債を1割程度、事業債を8割程度としました。
- (2) 格付けについては、期を通してA格以上の債券を中心とした組入れを維持いたしました。一部BBB格の債券も保有しておりますが、東日本大震災からの復興に寄与する企業について信用力のモニターを継続しました。
- (3) デュレーションについては、期首には1.1年程度としておりましたが、主に経年による保有銘柄の残存短期化を背景として、期末には0.8年程度となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を含む国内債券及び国債に投資を行なうファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、経費控除後の利子・配当収入を中心とした分配原資の水準や、ファンドの基準価額水準等を勘案し、今期末には1口当たり5円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

[東日本復興支援債券ファンド1105]

東日本復興支援債券 マザーファンドの組入比率は、引き続き、高位に維持してまいります。

[東日本復興支援債券 マザーファンド]

国内事業債については、発行体のファンダメンタルズは総じて良好な状況にあるものと見込みます。米国金利や新興国経済の動向など外部環境の変化が企業業績に与える影響等に注意を払いつつ、引き続き各銘柄の信用力変化を注意深くモニターし、慎重なスタンスで運用を行なっていく方針です。

債券種別については、地方債や事業債等を中心としたポートフォリオを維持していく方針ですが、東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体の信用力について、慎重な選別を行なってまいります。

事業債の格付けについては、AA格～A格の銘柄を中心とします。

デュレーションについては、ファンド全体で1年以内の水準とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2014年11月8日～2015年5月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.222	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.162)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(5)	(0.052)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.223	
期中の平均基準価額は、10,070円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月8日～2015年5月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東日本復興支援債券 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,934,928	千円 2,000,000

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月8日～2015年5月7日)

利害関係人との取引状況

＜東日本復興支援債券ファンド1105＞
該当事項はございません。

＜東日本復興支援債券 マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	3,923	502	12.8	1,545	306	19.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年5月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東日本復興支援債券 マザーファンド	24,514,980 千口	22,580,052 千口	23,372,611 千円

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年5月7日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
東日本復興支援債券 マザーファンド	23,372,611 千円	98.3 %
コール・ローン等、その他	408,361	1.7
投資信託財産総額	23,780,972	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,780,972,489
コール・ローン等	208,360,145
東日本復興支援債券 マザーファンド(評価額)	23,372,611,964
未収入金	200,000,000
未収利息	380
(B) 負債	87,205,426
未払収益分配金	11,776,680
未払解約金	22,351,445
未払信託報酬	52,813,079
その他未払費用	264,222
(C) 純資産総額(A-B)	23,693,767,063
元本	23,553,360,000
次期繰越損益金	140,407,063
(D) 受益権総口数	2,355,336口
1口当たり基準価額(C/D)	10,060円

(注) 設定年月日2011年5月17日、設定元本額51,821百万円、期首元本額25,397百万円、元本残存率45.4%、計算口数当たり純資産額10,060円。

(注) 期中における解約元本額は1,844百万円です。

○損益の状況 (2014年11月8日～2015年5月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,653
受取利息	100,653
(B) 有価証券売買損益	65,071,579
売買益	65,071,579
(C) 有価証券評価差損益	△ 45,852,506
(D) 信託報酬等	△ 55,102,244
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 35,782,518
(F) 前期繰越損益金	199,223,509
(G) 解約差損益金	△ 11,257,248
(H) 計(E+F+G)	152,183,743
(I) 収益分配金	△ 11,776,680
次期繰越損益金(H+I)	140,407,063

* 損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	5円
---------------	----

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2015年2月5日>

東日本復興支援債券 マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2015年5月7日）

作成対象期間（2014年5月8日～2015年5月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる政府機関、地方公共団体および企業の発行する債券を含む国内債券（新規に発行される債券を含みます。）および国債に投資を行います。公社債への投資にあたっては、中長期の投資を基本とし、インカムゲインの確保を重視します。なお、保有銘柄の信用リスク等に配慮し、適宜組入銘柄の見直しを行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2011年5月17日	10,000		—	—	—	51,570
1期(2012年5月7日)	10,183		1.8	99.3	—	46,063
2期(2013年5月7日)	10,256		0.7	98.3	—	31,321
3期(2014年5月7日)	10,322		0.6	99.3	—	28,003
4期(2015年5月7日)	10,351		0.3	99.3	—	23,371

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、主として東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を含む国内債券及び国債に投資を行なうファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

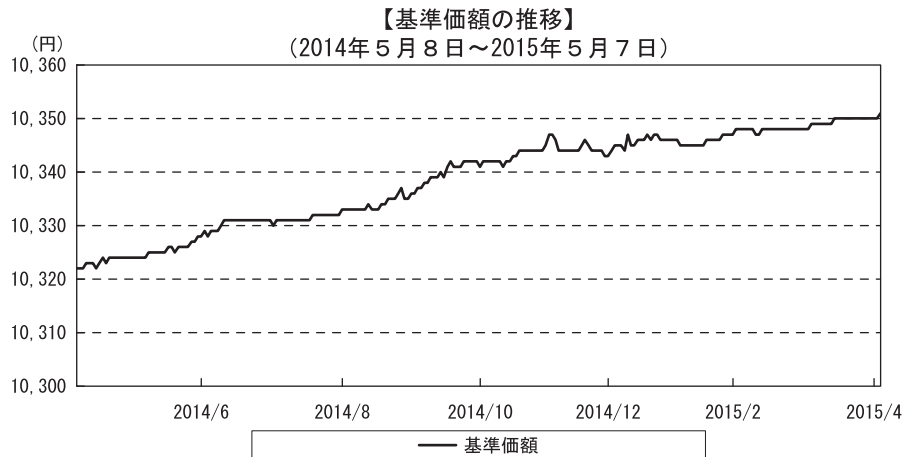
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2014年5月7日	10,322		—	99.3	—	—
5月末	10,324		0.0	98.4	—	—
6月末	10,328		0.1	98.7	—	—
7月末	10,330		0.1	98.7	—	—
8月末	10,333		0.1	98.5	—	—
9月末	10,335		0.1	98.3	—	—
10月末	10,341		0.2	98.6	—	—
11月末	10,344		0.2	98.3	—	—
12月末	10,343		0.2	99.0	—	—
2015年1月末	10,346		0.2	98.8	—	—
2月末	10,347		0.2	98.7	—	—
3月末	10,348		0.3	99.0	—	—
4月末	10,350		0.3	98.5	—	—
(期末)						
2015年5月7日	10,351		0.3	99.3	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.28%の上昇

基準価額は、第4期期首10,322円で始まり、同期末には10,351円となり、値上がり額は29円となりました。

当ファンドの基準価額は主に以下の要因により変動しました。
(上昇) 国内事業債等の保有によるインカムゲイン (利子収入)

○投資環境

日本の国債市場では、期首に0.19%付近で推移していた5年国債金利は、日銀による金融緩和政策の効果などにより2014年8月にかけて緩やかに低下（価格は上昇）したものの、2014年9月の米国債の金利上昇や大幅な円安を受けて小幅上昇（価格は小幅下落）しました。その後、2014年10月末の日銀による追加金融緩和や2014年12月の新発2年国債のマイナス利回りでの発行などの影響で、年末にかけて国債の利回りは低下しました。2015年1月以降は低水準の金利に対する警戒感などにより金利が上昇する局面も見られたものの、当期末にかけて国債の利回りは概ね低下基調で推移しました。

国内事業債市場は、引き続き良好な需給環境や堅調な企業ファンダメンタルズ（基礎的条件）に下支えされましたが、スプレッド（国債との利回り格差）がすでに低水準であることもあり、スプレッドの縮小幅は小幅に留まりました。



○当ファンドのポートフォリオ

東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を中心に投資しました。

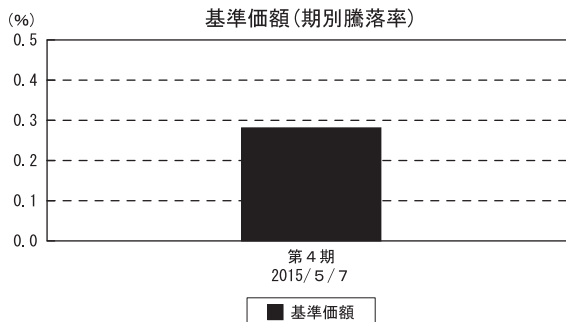
＜当期中の主な動き＞

- (1) 当期首の債券種別比率については、地方債を2割程度、事業債を8割程度としておりましたが、期末は地方債を1割程度、事業債を8割程度としました。
- (2) 格付けについては、期を通してA格以上の債券を中心とした組入れを維持いたしました。一部BBB格の債券も保有しておりますが、東日本大震災からの復興に寄与する企業について信用力のモニターを継続しました。
- (3) デュレーションについては、期首には1.7年程度としておりましたが、主に経年による保有銘柄の残存短期化を背景として、期末には0.8年程度となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を含む国内債券及び国債に投資を行なうファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

国内事業債については、発行体のファンダメンタルズは総じて良好な状況にあるものと見込みます。米国金利や新興国経済の動向など外部環境の変化が企業業績に与える影響等に注意を払いつつ、引き続き各銘柄の信用力変化を注意深くモニターし、慎重なスタンスで運用を行なっていく方針です。

債券種別については、地方債や事業債等を中心としたポートフォリオを維持していく方針ですが、東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体の信用力について、慎重な選別を行なってまいります。

事業債の格付けについては、AA格～A格の銘柄を中心とします。

デュレーションについては、ファンド全体で1年以内の水準とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年5月8日～2015年5月7日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2014年5月8日～2015年5月7日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	地方債証券	556,041	1,819,950 (2,440,000)
	特殊債券	1,574,295	830,395 (2,100,000)
内	社債券 (投資法人債券を含む)	9,561,114	5,678,114 (3,200,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月8日～2015年5月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
公社債	百万円 11,691	百万円 1,009	% 8.6	百万円 8,328	百万円 1,856	% 22.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年5月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,262,250 (2,262,250)	2,273,712 (2,273,712)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
特殊債券 (除く金融債)	2,750,000 (2,750,000)	2,765,157 (2,765,157)	11.8 (11.8)	— (—)	— (—)	— (—)	11.8 (11.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	17,964,000 (17,964,000)	18,163,159 (18,163,159)	77.7 (77.7)	— (—)	— (—)	3.2 (3.2)	74.5 (74.5)
合 計	22,976,250 (22,976,250)	23,202,030 (23,202,030)	99.3 (99.3)	— (—)	— (—)	3.2 (3.2)	96.1 (96.1)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	300,000	303,579	2016/2/24
宮城県	公募第6回1号	0.4	230,000	230,177	2015/7/29
宮城県	公募第6回2号	0.6	100,000	100,462	2016/3/25
福島県	公募平成22年度第2回	0.59	547,250	549,443	2016/2/22
福島県	公募平成23年度第2回	0.37	800,000	804,096	2017/2/23
仙台市	公募平成22年度第1回	0.54	285,000	285,954	2016/1/26
小	計		2,262,250	2,273,712	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行債券	政府保証第10回	1.4	400,000	401,621	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,911	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	450,000	455,641	2016/2/26
日本政策投資銀行社債	財投機関債第32回	0.166	100,000	100,048	2016/3/18
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第3回	1.64	700,000	706,630	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	300,000	300,051	2016/2/26
都市再生債券	財投機関債第72回	0.176	400,000	400,227	2016/3/18
東日本高速道路	第17回	0.271	300,000	300,024	2015/6/19
小	計		2,750,000	2,765,157	
普通社債券(含む投資法人債券)					
東北電力	第376回	3.7	900,000	917,441	2015/11/25
東北電力	第427回	1.43	500,000	502,353	2015/9/25
東北電力	第458回	0.544	500,000	501,228	2016/1/25
北海道電力	第313回	0.63	100,000	100,226	2015/12/25
北海道電力	第314回	0.581	200,000	200,608	2016/1/25
新日本製鐵	第66回社債間限定同順位特約付	0.58	100,000	100,364	2016/3/18
大成建設	第32回社債間限定同順位特約付	0.8	200,000	201,708	2016/9/15
大林組	第14回社債間限定同順位特約付	0.85	600,000	601,220	2015/8/28
大林組	第17回社債間限定同順位特約付	0.624	200,000	201,280	2016/9/13
日本製紙グループ本社	第8回日本製紙株式会社保証付	1.97	600,000	619,776	2017/3/27
住友化学	第32回社債間限定同順位特約付	1.63	100,000	100,839	2015/12/4
三菱化学	第33回社債間限定同順位特約付	2.01	900,000	913,218	2016/2/19
三井化学	第34回社債間限定同順位特約付	1.84	300,000	304,276	2016/3/10
JXホールディングス	第24回社債間限定同順位特約付	1.53	100,000	100,131	2015/6/12
JXホールディングス	第26回社債間限定同順位特約付	2.27	100,000	102,292	2016/6/8
太平洋セメント	第21回社債間限定同順位特約付	0.76	500,000	500,910	2015/9/14
住友金属工業	第61回特定社債間限定同順位特約付	0.815	300,000	302,035	2016/4/22
住友金属工業	第64回特定社債間限定同順位特約付	0.583	200,000	200,922	2016/5/31
三和ホールディングス	第7回社債間限定同順位特約付	0.892	300,000	301,744	2016/3/18
日立製作所	第14回社債間限定同順位特約付	1.56	200,000	200,793	2015/8/18
東芝	第50回社債間限定同順位特約付	0.89	200,000	200,892	2015/12/15
日本電気	第43回社債間限定同順位特約付	0.649	200,000	200,506	2015/12/2
富士通	第27回社債間限定同順位特約付	0.42	500,000	500,683	2015/10/20
富士通	第30回社債間限定同順位特約付	0.331	100,000	100,101	2015/10/16
パナソニック	第10回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	301,566	2016/3/18
日本生命2010基金特定目的会社	第1回特定社債	0.88	500,000	500,893	2015/8/5
明治安田生命2011基金特定目的会社	第1回特定社債	1.05	200,000	201,812	2016/8/5

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
日産自動車	第54回特定社債間限定同順位特約付	0.871	400,000	402,899	2016/4/28
伊藤忠商事	第43回社債間限定同順位特約付	2.17	500,000	514,660	2016/10/20
丸紅	第72回社債間限定同順位特約付	1.46	200,000	201,180	2015/10/21
イオン	第14回社債間限定同順位特約付	1.6	100,000	100,176	2015/6/22
芙蓉総合リース	第4回社債間限定同順位特約付	0.3	200,000	200,288	2016/3/11
N T Tファイナンス	第38回社債間限定同順位特約付	0.55	200,000	200,101	2015/6/19
N T Tファイナンス	第39回社債間限定同順位特約付	0.36	500,000	500,873	2015/12/18
日産フィナンシャルサービス	第14回社債間限定同順位特約付	0.688	400,000	400,810	2015/9/18
日産フィナンシャルサービス	第16回社債間限定同順位特約付	0.747	300,000	301,581	2016/3/18
日産フィナンシャルサービス	第21回社債間限定同順位特約付	0.306	300,000	300,217	2015/9/18
日産フィナンシャルサービス	第22回社債間限定同順位特約付	0.271	500,000	500,463	2015/12/21
ホンダファイナンス	第16回社債間限定同順位特約付	0.589	100,000	100,309	2015/12/18
トヨタファイナンス	第19回社債間限定同等特約付	2.04	500,000	508,414	2016/3/18
トヨタファイナンス	第23回社債間限定同等特約付	1.97	400,000	410,392	2016/9/20
トヨタファイナンス	第45回社債間限定同等特約付	0.584	100,000	100,312	2015/12/18
リコーリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.608	400,000	400,068	2015/5/21
オリックス	第143回社債間限定同順位特約付	1.05	300,000	301,490	2015/11/25
オリックス	第145回社債間限定同順位特約付	1.04	354,000	356,180	2016/1/28
オリックス	第146回社債間限定同順位特約付	1.04	300,000	301,847	2016/1/18
三菱UFJリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.796	300,000	301,918	2016/4/22
三菱UFJリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	200,000	200,139	2016/2/26
三井住友海上火災保険	第5回社債間限定同順位特約付	0.67	100,000	100,355	2016/1/27
三井不動産	第24回社債間限定同順位特約付	1.65	200,000	201,898	2015/12/18
住友不動産	第75回社債間限定同順位特約付	0.8	500,000	501,865	2015/12/8
東日本旅客鉄道	第3回	3.95	410,000	422,677	2016/2/25
東日本旅客鉄道	第7回社債間限定同順位特約付	3.3	700,000	751,429	2017/8/25
日本電信電話	第49回	1.45	100,000	100,492	2015/9/18
N T Tデータ	第24回社債間限定同順位特約付	0.66	500,000	500,291	2015/6/19
小	計		17,964,000	18,163,159	
合	計		22,976,250	23,202,030	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 23,202,030	% 96.8
コール・ローン等、その他	772,703	3.2
投資信託財産総額	23,974,733	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月7日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	23,974,733,158
コール・ローン等	704,330,458
公社債(評価額)	23,202,030,362
未収利息	66,734,681
前払費用	1,637,657
(B) 負債	602,747,000
未払金	402,747,000
未払解約金	200,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	23,371,986,158
元本	22,580,052,135
次期繰越損益金	791,934,023
(D) 受益権総口数	22,580,052,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,351円

(注) 期首元本額27,130百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額4,550百万円、計算口数当たり純資産額10,351円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・東日本復興支援債券ファンド1105 22,580百万円

○損益の状況 (2014年5月8日～2015年5月7日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	306,233,488
受取利息	306,233,488
(B) 有価証券売買損益	△237,348,241
売買益	2,954,400
売買損	△240,302,641
(C) 当期損益金(A+B)	68,885,247
(D) 前期繰越損益金	872,516,255
(E) 解約差損益金	△149,467,479
(F) 計(C+D+E)	791,934,023
次期繰越損益金(F)	791,934,023

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月5日>

「東日本復興支援債券ファンド1105」の第8期における寄附について

野村アセットマネジメント株式会社は、「東日本復興支援債券ファンド1105」の第8期決算(2015年5月7日決算)における寄附について、野村証券株式会社(販売会社)および野村信託銀行株式会社(受託会社)と合意の上、次のとおり決定しましたのでご報告申し上げます。

第8期に受け取った信託報酬のうち、ファンドの日々の純資産総額の0.2%(年率)に相当する24,470,272円に、第7期からの繰越分を加えた合計金額は28,537,634円となりました。このうち、26,000,000円を東日本大震災からの復興支援の目的で寄附します。

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の5県および仙台市(政令指定都市)に復興事業の財源となる「寄附金」として寄附を行うとともに、震災孤児等の生活や学業を支援する目的で、「いわての学び希望基金」、「東日本大震災みやぎこども育英募金」、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」に寄附を行います。

また、今回寄附先を決定していない2,537,634円については、第9期決算以降に寄附先を決定します。

今回の寄附が被災地の復興に少しでも役立つとともに、被災地の復興が一日も早く実現されるよう、お祈り申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社